

『令和4年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和4年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員



岩 監 第 50 号

令和 5 年 9 月 7 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 淵 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 4 年度岩手県歳入歳出決算及び令和 4 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 『令和4年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	9
第2	審査の方法	9
第3	審査の結果	9
第4	審査意見	9
1	歳入歳出決算の状況	9
2	財政運営の状況	10
3	総括的意見	10
4	個別的意見	11
(1)	財務事務の執行について	11
ア	留意改善を要する事項について	11
イ	内部統制について	11
ウ	職員の資質向上について	12
(2)	歳入確保について	12
(3)	財産管理について	12
第5	決算の概要	13
1	一般会計	13
(1)	歳入歳出決算の概況	13
(2)	歳入決算の概況	14
ア	収入状況	15
イ	不納欠損額の状況	16
ウ	収入未済額の状況	17
(3)	歳出決算の概況	18
ア	支出状況	19
イ	翌年度繰越額の状況	20
ウ	不用額の状況	21
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	22
2	特別会計	23
(1)	歳入歳出決算の概況	23
(2)	歳入決算の概況	24
ア	収入状況	25
イ	不納欠損額の状況	26
ウ	収入未済額の状況	26
(3)	歳出決算の概況	27
ア	支出状況	28
イ	翌年度繰越額の状況	29
ウ	不用額の状況	30
エ	予算の流用の状況	30
3	決算統計における主な財政指標の状況	31
4	県債の年度末現在高の状況	31
5	財産	32

## 『令和4年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

### 目 次

第1	審査の対象	35
第2	審査の方法	35
第3	審査の結果及び意見	35
第4	運用状況の概要	35
1	自治振興基金	35
2	岩手競馬再生推進基金	36
3	土地開発基金	37
4	用品調達基金	37
5	美術品取得基金	38

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

# 『令和4年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書





# 『令和4年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和4年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和4年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和4年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和4年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和4年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和4年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和4年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和4年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和4年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和4年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (10) 令和4年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第3 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、法令に適合し、かつ、その計数は正確であり、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、適正に処理されていて、おおむね適正なものと認められた。

## 第4 審査意見

### 1 歳入歳出決算の状況

令和4年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,986億6,248万1,243円で前年度に比べて984億円余(9.9%)の減少、歳出も8,459億3,180万3,958円で前年度に比べて936億円余(10.0%)の減少となった。歳入歳出差引額は527億3,067万7,285円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源329億5,740万8,420円を差し引いた実質収支額は197億7,326万8,865円の黒

字となった。

令和4年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、21億5,702万4,150円の黒字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加味して算定した実質単年度収支額も17億6,109万4,508円の黒字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,794億9,056万1,032円で前年度に比べて56億円余(2.1%)の増加、歳出も2,762億3,065万3,983円で前年度に比べて57億円余(2.1%)の増加となった。歳入歳出差引額は32億5,990万7,049円であり、翌年度に繰り越すべき財源4,617万8,964円を差し引いた実質収支額は32億1,372万8,085円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

## 2 財政運営の状況

令和4年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、特別法人事業譲与税等の地方譲与税の増、地方消費税清算金の増などがあったものの、貸付金元利収入等の諸収入の減、災害復旧事業費支出金等の国庫支出金の減などにより歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、感染症等健康危機管理体制強化事業費等に係る衛生費の増などがあったものの、道路環境改善事業等に係る土木費、財政調整基金積立金等に係る総務費、漁港災害復旧事業費等に係る災害復旧費の減などにより歳出総額も前年度を下回った。

また、土木費等の翌年度への繰越額及び商工費等の不用額はいずれも減少した。

次に、令和4年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.2%と対前年度比で6.0ポイント増加した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、12.8%と対前年度比で0.5ポイント減少し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を下回った。

なお、令和4年度末の普通会計における県債残高は1兆3,045億円余と前年度末に比べ291億円余減少した。

## 3 総括的意見

県では、令和4年度予算を「コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算」と位置付け、新型コロナウイルス感染症対策や東日本大震災津波からの復興を着実に進め、「いわて県民計画(2019~2028)」の下、県民の幸福度向上を図る10の政策などを着実に推進するとともに、人口減少社会への対応、デジタル化の推進、グリーン社会の実現を3つの重点テーマとして、様々な施策を展開してきたところである。

このうち、新型コロナウイルス感染症対策については、国の予算措置等を踏まえ、機動的な補正予算の編成により、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の確保などの感染拡大防止対策を図りつつ、社会生活・経済活動を支える取組を実施してきた。また、東日本大震災津波からの復旧・復興事業については、ハード面の復旧・整備がおおむね完了に近づく中で、引き続き「誰一人として取り残さない」という理念の下、被災者のこころのケアをはじめとする暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信等により風化を防ぐ取組を進めてきた。新型コロナウイルス感染症対策については、感染症法上の新たな位置付けの下で、また、東日本大震災津波からの復旧・復興事業については、ハード整備からソフト事業を中心とした施策に重点を移しつつ、それぞれ今後も

的確に対応していく必要がある。

そして、いわて県民計画（2019～2028）に盛り込まれた本県が直面する課題の克服に向けた施策の中には、令和4年度に重点的に実施した3つのテーマのように、国家的な課題とされており、関係機関等と連携して長期的に取り組む必要があり、多額の費用を要することが見込まれるものもあることから、今後の施策を着実に進めていくため、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努める必要がある。

一方、県財政は、歳入面においては、震災復興特別交付税の減などに伴い地方交付税が前年度を下回り、今後は人口減少に伴う一般財源規模の縮小が見込まれ、歳出面においては、依然として高い水準で推移する県債の償還や高齢化の進行等による社会保障関係費の増加などによって財政構造が硬直化しており、一層厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、行財政改革の実効性を高め、あらゆる手法により歳入確保を図るとともに、徹底した歳出水準の適正化を行い、メリハリのある予算編成を通じて、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高の縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

#### 4 個別的意見

##### (1) 財務事務の執行について

###### ア 留意改善を要する事項について

令和4年度決算の監査結果では、指摘事項は22件となり、前年度から7件増加した。

指摘事項の内容を見ると、調定が遅れているものや納期限が不適当なものなど収入事務の不適当なものが7件、手当額の誤りなど支出事務の不適当なものが7件と、依然として組織によるチェックや適切な進捗管理により適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いほか、担当職員の財務事務への理解不足などに起因するものと認められることから、指摘事項の発生原因や再発防止策を共有するなど全庁的な取組を一層強化するとともに、必要な執行体制の確保にも留意しながら、適正な事務の執行に努められたい。

###### イ 内部統制について

県においては、財務事務の適正な執行に向けた全庁的な取組として内部統制を効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの取組として位置付け、令和元年度から実施しており、各担当部署における会計事務等の自己点検の中で不適切な事務処理を把握し、再発防止の徹底に努めてきた。

しかしながら、会計事務自己点検結果では、県全体の傾向として、支出金額の誤りなどの不適切な事務の発生報告が一向に減少しておらず、監査の結果として、同様の不適切な事務を繰り返すなど再発防止策が機能していないものが見られる。

このことから、各担当部署においては、所属長のリーダーシップのもと、それぞれの部署が所管する業務のインシデント・アクシデントを把握するとともに、自律的なチェック機能の強化、業務プロセスの可視化を図り、不適切事案に係る再発防止策の徹底をはじめとしたリスクへの対応策を講じるなど、より一層の組織的なリスクマネジメントの構築と職員の意識改革に努められたい。

なお、制度所管部署においては、改めて各部署の取組状況を踏まえて全庁的なリスクマネジメントの構築を図るとともに、内部統制の効果的な制度運用に努められたい。

#### ウ 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部統制の制度運用の問題のほか、全体の事務量が増加する中、財務事務への理解が不足したままに前例を踏襲し事務を進めている現況がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、行政経営プランに基づく実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築等が実施されているところであり、オンライン受講等の活用による研修機会の確保等にも努めながら、優れた取組や不適切事例に係る再発防止策等について全庁での共有をさらに強化し、これらの取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、経験の少ない若手職員等に対して実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員自らが創意工夫を凝らし、より良い行政とするための目的意識や意欲を高め、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

#### (2) 歳入確保について

令和4年度一般会計における収入未済額は260億4,687万円余で前年度に比べて6億344万円余(2.4%)増加した。県境不法投棄現場環境再生求償金241億3,363万円余を除いた額は19億1,323万円余となり、前年度に比べて1億1,244万円余(6.2%)増加している。

一方、特別会計における収入未済額は15億6,765万円余で、前年度に比べて1億4,189万円余(8.3%)減少している。

収入未済額の縮減については、滞納処分の強化や市町村への支援等により、一部に取組の成果が認められるものの、県民負担の公平性を確保する観点から、滞納整理の強化に取り組みながら、引き続き収入未済額の縮減とともに滞納債権の発生抑制と債権回収に努められたい。

また、人口減少等により一般財源規模の縮小が見込まれることから、県税収入の確保、使用料及び手数料の適正化、資金調達が多様化や各種基金の有効活用はもとより、国費や有利な地方債などの地方財政措置を最大限活用するなどあらゆる手段により歳入確保策を講じていく必要がある。

#### (3) 財産管理について

県有財産のうち未利用資産となっている土地・建物は、活用・処分が進んでいるものの、いまだ多くの未利用資産を保有していることから、未利用資産の実態を正確に把握し、活用・処分について適切に取り組むことが重要である。

また、令和4年度に「公共施設等総合管理計画」を改訂し、公共施設等の長寿命化並びに配置及び最適化を計画的に推進するため、「公共施設等適正管理推進基金」を設置しているが、今後、大量に大規模修繕・更新の時期を迎え、多額の経費が必要となることが見込まれることから、計画的な更新や長寿命化等に取り組まれたい。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算の概況

令和4年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,986億6,248万1,243円、歳出が8,459億3,180万3,958円である。

歳入歳出差引額は527億3,067万7,285円で、前年度に比べると48億2,226万3,020円(8.4%)減少し、実質収支額は197億7,326万8,865円で、前年度に比べると21億5,702万4,150円(12.2%)増加している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は17億6,109万4,508円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額(a)	898,662,481,243	997,099,617,299	△ 98,437,136,056	△ 9.9	
歳出決算額(b)	845,931,803,958	939,546,676,994	△ 93,614,873,036	△ 10.0	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	52,730,677,285	57,552,940,305	△ 4,822,263,020	△ 8.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	26,503,648,946	28,563,528,689	△ 2,059,879,743	△ 7.2
	事故繰越し繰越額	6,453,759,474	11,373,166,901	△ 4,919,407,427	△ 43.3
	合計(d)	32,957,408,420	39,936,695,590	△ 6,979,287,170	△ 17.5
実質収支額 (c)-(d)	19,773,268,865	17,616,244,715	2,157,024,150	12.2	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
令和4年度実質収支額 (a)	円 19,773,268,865
令和3年度実質収支額 (b)	17,616,244,715
単年度収支額 (a) - (b) (c)	2,157,024,150
財政調整基金積立額 (d)	7,808,122,358
県債繰上償還額 (e)	4,553,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	12,757,052,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	1,761,094,508

## (2) 歳入決算の概況

令和4年度一般会計歳入決算は、予算現額が9,676億7,279万2,682円、調定額が9,248億1,354万3,966円、収入済額が8,986億6,248万1,243円、不納欠損額が1億419万755円、収入未済額が260億4,687万1,968円である。

予算現額に対する収入済額の割合は92.9%で、前年度より2.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.2%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 967,672,792,682	円 1,098,690,353,440	円 △ 131,017,560,758	% △ 11.9
調 定 額 (b)	924,813,543,966	1,022,643,860,251	△ 97,830,316,285	△ 9.6
収 入 済 額 (c)	898,662,481,243	997,099,617,299	△ 98,437,136,056	△ 9.9
不 納 欠 損 額 (d)	104,190,755	100,812,892	3,377,863	3.4
収入未済額 (b) - (c) - (d)	26,046,871,968	25,443,430,060	603,441,908	2.4
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 92.9	% 90.8		ポイント 2.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.2	97.5		△ 0.3

ア 収入状況

収入済額は8,986億6,248万1,243円で、その主なものは、地方交付税2,303億106万5,000円（構成比25.6%）、国庫支出金1,698億9,461万1,196円（同18.9%）、県税1,315億9,150万2,382円（同14.6%）、諸収入1,211億1,471万1,892円（同13.5%）である。

収入済額を前年度に比べると984億3,713万6,056円（9.9%）減少している。減少した主なものは、繰越金、国庫支出金及び県債である。

(表4) 収入済額

款	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 131,591,502,382	% 14.6	円 134,247,826,949	% 13.5	円 △ 2,656,324,567	% △ 2.0
地方消費税清算金	61,737,532,609	6.9	60,196,476,780	6.0	1,541,055,829	2.6
地方譲与税	26,347,656,001	2.9	23,655,511,013	2.4	2,692,144,988	11.4
地方特例交付金	702,616,000	0.1	698,991,000	0.1	3,625,000	0.5
地方交付税	230,301,065,000	25.6	240,823,241,000	24.2	△ 10,522,176,000	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	329,696,000	0.0	366,458,000	0.0	△ 36,762,000	△ 10.0
分担金及び負担金	2,814,291,962	0.3	3,049,561,244	0.3	△ 235,269,282	△ 7.7
使用料及び手数料	7,349,481,642	0.8	7,480,902,828	0.8	△ 131,421,186	△ 1.8
国庫支出金	169,894,611,196	18.9	193,755,905,353	19.4	△ 23,861,294,157	△ 12.3
財産収入	963,484,651	0.1	865,639,636	0.1	97,845,015	11.3
寄附金	397,077,207	0.0	313,583,579	0.0	83,493,628	26.6
繰入金	26,581,814,396	3.0	15,913,580,437	1.6	10,668,233,959	67.0
繰越金	57,552,940,305	6.4	93,773,727,587	9.4	△ 36,220,787,282	△ 38.6
諸収入	121,114,711,892	13.5	138,737,178,560	13.9	△ 17,622,466,668	△ 12.7
県債	60,984,000,000	6.8	83,221,033,333	8.3	△ 22,237,033,333	△ 26.7
合計	898,662,481,243	100.0	997,099,617,299	100.0	△ 98,437,136,056	△ 9.9

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億419万755円で、その主なものは、県税8,025万3,990円、諸収入1,925万748円である。

不納欠損額を前年度に比べると337万7,863円(3.4%)増加している。増加したものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 80,253,990	円 81,345,397	円 △ 1,091,407	% △ 1.3
分担金及び負担金	4,040,380	4,225,730	△ 185,350	△ 4.4
使用料及び手数料	645,637	5,917,718	△ 5,272,081	△ 89.1
諸 収 入	19,250,748	9,324,047	9,926,701	106.5
合 計	104,190,755	100,812,892	3,377,863	3.4



ウ 収入未済額の状況

収入未済額は260億4,687万1,968円で、その主なものは、諸収入243億7,768万966円、県税14億4,593万4,487円である。

収入未済額を前年度に比べると6億344万1,908円(2.4%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,445,934,487	円 1,339,778,853	円 106,155,634	% 7.9
分担金及び負担金	45,257,370	41,431,397	3,825,973	9.2
使用料及び手数料	177,999,145	169,706,431	8,292,714	4.9
諸 収 入	24,377,680,966	23,892,513,379	485,167,587	2.0
合 計	26,046,871,968	25,443,430,060	603,441,908	2.4

(3) 歳出決算の概況

令和4年度一般会計歳出決算は、予算現額が9,676億7,279万2,682円、支出済額が8,459億3,180万3,958円、翌年度繰越額が849億263万420円、不用額が368億3,835万8,304円である。

予算現額に対する支出済額の割合は87.4%で、前年度より1.9ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
				金額	率
予 算 現 額 (a)		円 967,672,792,682	円 1,098,690,353,440	円 △ 131,017,560,758	% △ 11.9
支 出 済 額 (b)		845,931,803,958	939,546,676,994	△ 93,614,873,036	△ 10.0
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越				—
	繰 越 明 許 費	70,082,052,129	74,028,241,550	△ 3,946,189,421	△ 5.3
	事 故 繰 越 し	14,820,578,291	37,379,426,132	△ 22,558,847,841	△ 60.4
	合 計 (c)	84,902,630,420	111,407,667,682	△ 26,505,037,262	△ 23.8
不 用 額 (a) - (b) - (c)		36,838,358,304	47,736,008,764	△ 10,897,650,460	△ 22.8
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 87.4	% 85.5		ポイント 1.9

ア 支出状況

支出済額は8,459億3,180万3,958円で、その主なものは、教育費1,394億8,585万7,349円(構成比16.5%)、商工費1,193億428万4,222円(同14.1%)、民生費998億1,033万5,488円(同11.8%)及び諸支出金938億1,593万7,911円(同11.1%)である。

支出済額を前年度に比べると936億1,487万3,036円(10.0%)減少している。減少した主なものは、土木費、総務費及び災害復旧費である。

(表8) 支 出 済 額

款	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,311,891,690	% 0.2	円 1,359,385,384	% 0.1	円 △ 47,493,694	% △ 3.5
総 務 費	56,691,287,930	6.7	73,942,271,704	7.9	△ 17,250,983,774	△ 23.3
民 生 費	99,810,335,488	11.8	98,570,320,027	10.5	1,240,015,461	1.3
衛 生 費	46,323,743,026	5.5	43,696,593,021	4.7	2,627,150,005	6.0
労 働 費	2,392,476,123	0.3	2,565,898,833	0.3	△ 173,422,710	△ 6.8
農 林 水 産 業 費	60,895,243,917	7.2	70,667,129,255	7.5	△ 9,771,885,338	△ 13.8
商 工 費	119,304,284,222	14.1	129,877,052,237	13.8	△ 10,572,768,015	△ 8.1
土 木 費	85,567,158,655	10.1	118,429,520,829	12.6	△ 32,862,362,174	△ 27.7
警 察 費	27,447,201,175	3.2	29,482,243,153	3.1	△ 2,035,041,978	△ 6.9
教 育 費	139,485,857,349	16.5	144,840,520,217	15.4	△ 5,354,662,868	△ 3.7
災 害 復 旧 費	19,288,091,002	2.3	33,270,402,133	3.5	△ 13,982,311,131	△ 42.0
公 債 費	93,598,295,470	11.1	97,718,897,841	10.4	△ 4,120,602,371	△ 4.2
諸 支 出 金	93,815,937,911	11.1	95,126,442,360	10.1	△ 1,310,504,449	△ 1.4
合 計	845,931,803,958	100.0	939,546,676,994	100.0	△ 93,614,873,036	△ 10.0

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は192事業849億263万420円で、その内訳は、繰越明許費が163事業700億8,205万2,129円、事故繰越しが29事業148億2,057万8,291円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では9事業減少し、金額では265億503万7,262円(23.8%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区 分	款	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	総務費	円 186,970,000	円 547,126,000	円 △ 360,156,000	% △ 65.8
	民生費	1,732,799,000	1,122,204,400	610,594,600	54.4
	衛生費	1,655,678,000	843,039,500	812,638,500	96.4
	労働費	5,610,000	2,485,000	3,125,000	125.8
	農林水産業費	22,178,363,129	18,330,213,810	3,848,149,319	21.0
	商工費	7,784,606,000	12,636,506,070	△ 4,851,900,070	△ 38.4
	土木費	30,461,260,000	34,086,172,000	△ 3,624,912,000	△ 10.6
	警察費	787,603,000	207,519,000	580,084,000	279.5
	教育費	1,231,061,000	1,000,868,000	230,193,000	23.0
	災害復旧費	4,058,102,000	5,252,107,770	△ 1,194,005,770	△ 22.7
	小計	70,082,052,129	74,028,241,550	△ 3,946,189,421	△ 5.3
事故繰越し	総務費	237,810,000	10,560,000	227,250,000	2,152.0
	衛生費		19,756,000	△ 19,756,000	皆減
	農林水産業費	3,080,068,291	5,460,007,389	△ 2,379,939,098	△ 43.6
	商工費	556,196,000		556,196,000	皆増
	土木費	10,769,276,000	22,366,169,000	△ 11,596,893,000	△ 51.9
	警察費		2,970,000	△ 2,970,000	皆減
	教育費		28,807,497	△ 28,807,497	皆減
	災害復旧費	177,228,000	9,491,156,246	△ 9,313,928,246	△ 98.1
小計	14,820,578,291	37,379,426,132	△ 22,558,847,841	△ 60.4	
合 計	84,902,630,420	111,407,667,682	△ 26,505,037,262	△ 23.8	

ウ 不用額の状況

不用額は368億3,835万8,304円で、その主なものは、商工費156億9,525万8,848円、衛生費113億284万3,474円及び民生費20億8,863万1,912円である。

不用額を前年度に比べると108億9,765万460円(22.8%)減少している。減少した主なものは、商工費、農林水産業費及び土木費である。

(表10) 不 用 額

款	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 4,276,310	円 23,451,616	円 △ 19,175,306	% △ 81.8
総 務 費	1,002,028,070	1,153,996,928	△ 151,968,858	△ 13.2
民 生 費	2,088,631,912	3,821,583,573	△ 1,732,951,661	△ 45.3
衛 生 費	11,302,843,474	6,892,817,531	4,410,025,943	64.0
労 働 費	139,561,877	146,748,167	△ 7,186,290	△ 4.9
農 林 水 産 業 費	1,443,876,862	4,396,149,769	△ 2,952,272,907	△ 67.2
商 工 費	15,695,258,848	23,359,021,305	△ 7,663,762,457	△ 32.8
土 木 費	1,360,389,345	4,006,736,171	△ 2,646,346,826	△ 66.0
警 察 費	415,714,825	687,775,847	△ 272,061,022	△ 39.6
教 育 費	1,008,885,148	1,404,024,606	△ 395,139,458	△ 28.1
災 害 復 旧 費	2,059,817,014	1,396,155,452	663,661,562	47.5
公 債 費	13,743,530	50,682,159	△ 36,938,629	△ 72.9
諸 支 出 金	108,309,089	38,803,640	69,505,449	179.1
予 備 費	195,022,000	358,062,000	△ 163,040,000	△ 45.5
合 計	36,838,358,304	47,736,008,764	△ 10,897,650,460	△ 22.8

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は4件4億497万8,000円で、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫措置に要する経費等の支出に充てたものである。

(表11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	9,800,000 円	平成29年5月に殉職した消防職員に対する殉職者賞じゅつ金の支給に要する経費 4,900,000 円
		令和2年10月に殉職した消防職員に対する殉職者賞じゅつ金の支給に要する経費 4,900,000 円
農 林 水 産 業 費	395,178,000	高病原性鳥インフルエンザ発生（一関市）に伴う防疫措置に要する経費 101,430,000 円
		高病原性鳥インフルエンザ発生（金ケ崎町）に伴う防疫措置に要する経費 293,748,000 円
合 計	404,978,000	

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の概況

令和4年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,794億9,056万1,032円、歳出が2,762億3,065万3,983円である。

歳入歳出差引額は32億5,990万7,049円で、前年度に比べると3,283万2,189円(1.0%)減少し、実質収支額は32億1,372万8,085円で、前年度に比べると5,233万7,329円(1.6%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額(a)	円 279,490,561,032	円 273,801,094,977	円 5,689,466,055	% 2.1	
歳出決算額(b)	276,230,653,983	270,508,355,739	5,722,298,244	2.1	
歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	3,259,907,049	3,292,739,238	△32,832,189	△1.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			—	
	繰越明許費繰越額	46,178,964	26,673,824	19,505,140	73.1
	事故繰越し繰越額				—
	合計(d)	46,178,964	26,673,824	19,505,140	73.1
実質収支額(c)-(d)	3,213,728,085	3,266,065,414	△52,337,329	△1.6	

(2) 歳入決算の概況

令和4年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,793億1,904万6,600円、調定額が2,811億2,568万7,408円、収入済額が2,794億9,056万1,032円、収入未済額が15億6,765万6,859円である。

予算現額に対する収入済額の割合は100.1%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.4%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 279,319,046,600	円 273,174,744,330	円 6,144,302,270	% 2.2
調 定 額 (b)	281,125,687,408	275,797,475,005	5,328,212,403	1.9
収 入 済 額 (c)	279,490,561,032	273,801,094,977	5,689,466,055	2.1
不 納 欠 損 額 (d)	67,469,517	286,829,542	△ 219,360,025	△ 76.5
収入未済額 (b) - (c) - (d)	1,567,656,859	1,709,550,486	△ 141,893,627	△ 8.3
予算現額に対する収入率(c) / (a)	% 100.1	% 100.2		ポイント △ 0.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.4	99.3		0.1



ア 収入状況

収入済額は2,794億9,056万1,032円で、その主なものは、公債管理1,539億2,851万1,820円、国民健康保険1,129億5,636万842円及び県有林事業36億9,566万4,887円である。

収入済額を前年度に比べると56億8,946万6,055円(2.1%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び中小企業振興資金である。

(表14) 収 入 済 額

会 計 名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 616,112,310	円 575,946,416	円 40,165,894	% 7.0
県 有 林 事 業	3,695,664,887	3,790,562,696	△ 94,897,809	△ 2.5
林業・木材産業資金	817,769,286	796,482,892	21,286,394	2.7
沿岸漁業改善資金	1,010,271,191	1,006,600,124	3,671,067	0.4
中小企業振興資金	1,947,849,828	1,565,372,126	382,477,702	24.4
土地先行取得事業	30,669	41,006	△ 10,337	△ 25.2
公 債 管 理	153,928,511,820	143,132,101,761	10,796,410,059	7.5
証 紙 収 入 整 理	3,389,367,769	3,287,393,498	101,974,271	3.1
国 民 健 康 保 険	112,956,360,842	118,097,811,002	△ 5,141,450,160	△ 4.4
港 湾 整 備 事 業	1,128,622,430	1,548,783,456	△ 420,161,026	△ 27.1
合 計	279,490,561,032	273,801,094,977	5,689,466,055	2.1

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は6,746万9,517円で、林業・木材産業資金296万3,662円及び中小企業振興資金6,450万5,855円である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は15億6,765万6,859円で、その主なものは、中小企業振興資金14億295万1,654円である。

収入未済額を前年度に比べると1億4,189万3,627円(8.3%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金及び林業・木材産業資金である。

(表15) 収 入 未 済 額

会 計 名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 141,261,600	円 143,790,207	円 △ 2,528,607	% △ 1.8
林業・木材産業資金	22,280,692	26,487,787	△ 4,207,095	△ 15.9
沿岸漁業改善資金	1,080,000	1,320,000	△ 240,000	△ 18.2
中小企業振興資金	1,402,951,654	1,537,952,492	△ 135,000,838	△ 8.8
港湾整備事業	82,913		82,913	皆増
合 計	1,567,656,859	1,709,550,486	△ 141,893,627	△ 8.3

(3) 歳出決算の概況

令和4年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,793億1,904万6,600円、支出済額が2,762億3,065万3,983円、翌年度繰越額が6,468万3,600円、不用額が30億2,370万9,017円である。

予算現額に対する支出済額の割合は98.9%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 279,319,046,600	円 273,174,744,330	円 6,144,302,270	% 2.2
支 出 済 額 (b)	276,230,653,983	270,508,355,739	5,722,298,244	2.1
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			—
	繰 越 明 許 費	64,683,600	84,158,600	△ 19,475,000 △ 23.1
	事 故 繰 越 し			—
	合 計 (c)	64,683,600	84,158,600	△ 19,475,000 △ 23.1
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,023,709,017	2,582,229,991	441,479,026	17.1
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 98.9	% 99.0		ポイント △ 0.1

ア 支出状況

支出済額は2,762億3,065万3,983円で、その主なものは、公債管理1,539億2,817万4,651円、国民健康保険1,114億8,170万6,938円及び県有林事業36億3,836万3,875円である。

支出済額を前年度に比べると57億2,229万8,244円(2.1%)増加している。増加した主なものは、公債管理、中小企業振興資金及び証紙収入整理である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 256,112,171	円 167,893,768	円 88,218,403	% 52.5
県 有 林 事 業	3,638,363,875	3,732,505,230	△ 94,141,355	△ 2.5
林業・木材産業資金	654,095,117	658,732,155	△ 4,637,038	△ 0.7
沿岸漁業改善資金	18,975	69,047	△ 50,072	△ 72.5
中小企業振興資金	1,907,084,828	1,485,897,126	421,187,702	28.3
土地先行取得事業	30,669	41,006	△ 10,337	△ 25.2
公 債 管 理	153,928,174,651	143,132,101,761	10,796,072,890	7.5
証 紙 収 入 整 理	3,308,872,393	3,186,278,380	122,594,013	3.8
国 民 健 康 保 険	111,481,706,938	116,856,292,062	△ 5,374,585,124	△ 4.6
港 湾 整 備 事 業	1,056,194,366	1,288,545,204	△ 232,350,838	△ 18.0
合 計	276,230,653,983	270,508,355,739	5,722,298,244	2.1

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は3事業6,468万3,600円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では1事業減少し、金額では1,947万5,000円(23.1%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 36,283,600	円 18,597,600	円 17,686,000	% 95.1
	港 湾 整 備 事 業	28,400,000	65,561,000	△ 37,161,000	△ 56.7
合	計	64,683,600	84,158,600	△ 19,475,000	△ 23.1

ウ 不用額の状況

不用額は30億2,370万9,017円で、その主なものは、国民健康保険11億1,851万5,062円、沿岸漁業改善資金10億1,017万2,025円及び母子父子寡婦福祉資金3億4,586万7,829円である。

不用額を前年度に比べると4億4,147万9,026円(17.1%)増加している。増加した主なものは、国民健康保険、林業・木材産業資金及び証紙収入整理である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 345,867,829	円 387,884,232	円 △ 42,016,403	% △ 10.8
県有林事業	26,196,125	37,980,500	△ 11,784,375	△ 31.0
林業・木材産業資金	194,861,883	137,150,845	57,711,038	42.1
沿岸漁業改善資金	1,010,172,025	1,006,450,953	3,721,072	0.4
中小企業振興資金	55,317,172	120,743,874	△ 65,426,702	△ 54.2
土地先行取得事業	331	994	△ 663	△ 66.7
公債管理	16,349	2,158,239	△ 2,141,890	△ 99.2
証紙収入整理	244,559,607	187,488,620	57,070,987	30.4
国民健康保険	1,118,515,062	491,513,938	627,001,124	127.6
港湾整備事業	28,202,634	210,857,796	△ 182,655,162	△ 86.6
合 計	3,023,709,017	2,582,229,991	441,479,026	17.1

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

### 3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	% 94.2	% 88.2	ポイント 6.0
(参考) 実質公債費比率	12.8	13.3	△ 0.5

### 4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率
一 般 会 計	百万円 1,227,024	百万円 1,252,838	百万円 △ 25,814	% △ 2.1
特 別 会 計	中小企業振興資金	28,931	30,680	△ 1,748 △ 5.7
	県有林事業	48,573	50,160	△ 1,587 △ 3.2
	小 計	77,504	80,840	△ 3,336 △ 4.1
合 計	1,304,527	1,333,677	△ 29,150	△ 2.2

5 財産

令和4年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	77,432,059.17	△ 43,339.30	77,388,719.87	
	建 物	m <sup>2</sup>	2,637,883.34	△ 7,900.88	2,629,982.46	
	山林	面 積	m <sup>2</sup>	1,425,839.43	△ 4,680.00	1,421,159.43
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	289,810.11		289,810.11
	動 産	船 舶	隻	7		7
		航 空 機	機	1		1
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	2,835.51		2,835.51
		地 役 権	m <sup>2</sup>			
	無体財産権	特 許 権	件	22		22
		その他の権利	件			
	有 価 証 券 ( 株 券 )	千円	2,675,906		2,675,906	
	出資による 権利	出 資 金	千円	41,983,887	△ 38,539	41,945,348
		出 捐 金	千円	24,858,136	62,226	24,920,362
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類	個	271	△ 10	261	
	事務事業用機器類	台	3,605	△ 9	3,596	
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台	1,980	△ 217	1,763
		船 舶	隻	93	1	94
	諸 工 具 類	台	31	3	34	
	教養・娯楽・体育器具類	台	292	7	299	
	標 本 ・ 美 術 品 類	点	906	759	1,665	
	楽 器 類 、 そ の 他	台	293	20	313	
	応 急 仮 設 住 宅	戸				
仮設診療所・仮設歯科診療所	戸	1	△ 1			
債 権	貸 付 金	千円	36,641,156	98,021	36,739,177	
	そ の 他	千円	386,476	△ 7,047	379,429	
基 金	金 基金		32	1	33	



# 『令和4年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書



# 『令和4年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

## 第2 審査の方法

令和4年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

令和4年度定額資金運用基金の運用状況は、審査した限りにおいて、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、確実かつ効率的に行われているものと認められた。

## 第4 運用状況の概要

### 1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
基金額	7,206,000,000	7,206,000,000	
前年度末貸付現在額	3,597,794,023	4,742,079,939	△ 1,144,285,916
当年度の状況	貸付額	347,600,000	848,300,000
	償還額	512,863,164	1,491,885,916
当年度末貸付現在額	4,280,830,859	3,597,794,023	683,036,836
当年度末貸付資金残額	2,925,169,141	3,608,205,977	△ 683,036,836

当年度は、当年度償還額5億1,286万3,164円及び前年度末貸付資金残額36億820万5,977円の計41億2,106万9,141円を原資として6団体に対し11億9,590万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は42億8,083万859円となっている。

なお、貸付金利子79万8,945円及び繰替運用金利子7万3,822円の計87万2,767円は一般会計で収入している。

## 2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、217億5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		21,750,000,000	27,750,000,000	△ 6,000,000,000
前年度末貸付現在額		20,851,187,036	21,370,743,853	△ 519,556,817
当年度の状況	貸付額	35,945,156,640	36,106,262,419	△ 161,105,779
	償還額	36,513,448,627	36,625,819,236	△ 112,370,609
当年度末貸付現在額		20,282,895,049	20,851,187,036	△ 568,291,987
当年度末貸付資金残額		1,467,104,951	6,898,812,964	△ 5,431,708,013

当年度は、1団体に対し359億4,515万6,640円の貸付けを行い、3団体から365億1,344万8,627円の償還があり、当年度末における貸付現在額は202億8,289万5,049円となっている。

なお、貸付金利子41万6,495円及び繰替運用金利子8万6,563円の計50万3,058円は一般会計で収入している。

### 3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の 22 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高		181,842,501		181,842,501
前年度末貸付現在額				
当 年 度 の 状 況	用地取得額	720,354,834	181,842,501	538,512,333
	用地引渡額	300,988,931		300,988,931
	貸付額 償還額			
当年度末用地現在高		601,208,404	181,842,501	419,365,903
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		1,598,791,596	2,018,157,499	△ 419,365,903

当年度は、7億2,035万4,834円(2,513.37㎡)の用地を取得し、当年度末用地現在高は6億120万8,404円(588.18㎡)となっている。

なお、繰替運用金利子3万669円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

### 4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用 品 購 入 額 (b)		4,032,357,510	4,732,380,083	△ 700,022,573
払 出 額 (c)		4,032,357,510	4,732,380,083	△ 700,022,573
年度末在庫額(b)-(c) (d)				
払 出 価 額		4,032,357,510	4,732,380,083	△ 700,022,573
運 用 益 金(e)-(c) (f)				
運 用 益 率(f)/(C)				
回 転 数(C)/(a)		80.6回	94.6回	△ 14.0回

当年度は、40億3,235万7,510円の用品を購入し、各課等へ40億3,235万7,510円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費29億724万4,914円(対前年度比6.1%増)、備品購入費11億2,511万2,596円(同43.6%減)である。

なお、繰替運用金利子400円は一般会計で収入している。

## 5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		268,442,400	263,783,900	4,658,500
当 年 度 の 状 況	美術品取得額		4,658,500	△ 4,658,500
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		268,442,400	268,442,400	
当年度末資金残額		231,557,600	231,557,600	

当年度は、美術品の取得がなかったため、年度末現在高は、美術品2億6,844万2,400円、現金2億3,155万7,600円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利子4,631円は一般会計で収入している。



